

# ドイツ商法典における公正価値評価の 制度化論に関する一考察

紫関 正博※

## はしがき

近年、ドイツ連邦共和国（以下、ドイツと略）では、現行商法典<sup>1)</sup> (Handelsgesetzbuch：以下、HGBと略)への包括的な公正価値評価<sup>2)</sup>導入の是非をめぐる論文が公表されている。これは、次の事実によるとと思われる。即ち「2011年5月に、国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board：以下、IASBと略)は国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards：以下、IFRSと略)第13号『公正価値測定』<sup>3)</sup> („Fair Value Measurement“)を公表した。IFRS第13号は、公正価値を定義し、個々の基準に含まれていた要求事項を置き換えた<sup>4)</sup>のである。これを受け、例えば、ドイツのある論者からは、次の見解が述べられている。

「公正価値を商法に統合しても、HGBの情報提供機能は傾向として、IFRSに匹敵するほどに本質的に強化されるとは限らない。むしろ、債権者保護と分配測定機能が弱体化してしまうのである。このことから、公正価値は適用し得ない価値尺度であることが分かる」<sup>5)</sup>。

このように、HGBの情報提供機能を公正価値評価によって強化することは、HGBの債権者保護思考および分配測定機能と相反するものとして捉えられているのである<sup>6)</sup>。では、ドイツにおいては、年度決算書の次元において、何故、かかる見解が表明されることになるのであろうか。

本稿は、上記の問題提起を機に、その解明に向けて、HGBにおける公正価値評価の制度化を研究する際の論点（分析視点）を提示するものである。以下、はしがきに続いて、第I章では、IFRS第13号「公正価値測定」に関する規定内容を提示する。第II章では、2009年5月29日に施行

された「貸借対照表法現代化法」<sup>7)</sup> („Gesetz zur Modernisierung des Bilanzrechts“：BilMoG、以下、現代化法と略)における公正価値構想とHGBに基づく公正価値評価の規定内容を提示する。第三章では、HGBへの包括的な公正価値評価の導入に対するドイツの学者の所説を示す。むすびでは、上記の制度化論を踏まえ、ドイツにおける公正価値会計制度の研究上の論点を示すことにする。

## I. IFRS第13号に基づく公正価値測定の規定内容

### 1. IFRS第13号の目的と定義

2011年5月12日にIASBから公表されたIFRS第13号「公正価値測定」は、他のIFRSで公正価値測定が要求または許容されている場合に、資産および負債の公正価値をどのように測定すべきかを定めたものである<sup>8)</sup>。この理由は、「これまでのIFRSは、公正価値測定に関する単一のガイダンスがなく、資産、負債または資本性金融商品について公正価値による測定あるいは開示を規定するそれぞれの基準書に、公正価値の測定方法のガイダンスが含まれていた。これらはそれぞれが必ずしも整合していない内容であるため、財務報告の複雑性が増している状況にあった。」<sup>9)</sup>からである。つまり、IFRS第13号は、公正価値測定についての各ガイダンスを強制力のある単一のガイダンスにしたものとされる<sup>10)</sup>。

以下では、IFRS第13号の規定内容を考察する。IFRS第13号IN1項において、IFRS第13号の目的が次のように定められている<sup>11)</sup>。

「国際財務報告基準第13号『公正価値測定』(IFRS第13号)は、次のことを行う。

※ 青森公立大学講師

- (a) 公正価値を定義する。
- (b) 単一のIFRSで公正価値の測定に関するフレームワークを示す。
- (c) 公正価値測定に関する開示を求める<sup>12)</sup>。

(a)について、IFRS第13号第9項は、公正価値を次のように定義している。「本基準は、公正価値を、『測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格』と定義する<sup>13)</sup>。IFRS第13号第9項の定義に鑑みれば、公正価値は、企業特有の使用方法または計画には基づかない、市場参加者によって考慮される資産と負債の特徴を考慮した出口価格である<sup>14)</sup>。

(b)と(c)について、IFRS第13号IN5項は、単一の公正価値の測定または開示の目的が必要な理由を次のように規定している。「一部のIFRSでは、企業が資産、負債又は自身の資本性金融商品の公正価値を測定又は開示することを要求又は許容している。それらのIFRSは長年にわたり開発されたため、公正価値の測定及び公正価値測定に関する情報の開示についての要求事項は分散されており、多くの場合、測定又は開示の目的が明確になっていない<sup>15)</sup>。IFRS第13号IN6項は、財務諸表の比較可能性の改善の必要性を次のように規定している。「その結果、それらのIFRSの中には、公正価値の測定方法に関するガイダンスが限定的なものである一方で、詳細なガイダンスを含んだものもあり、そのガイダンスは、公正価値に言及している各IFRS間で必ずしも整合していない。公正価値の測定及び公正価値測定に関する情報の開示についての要求事項の不整合により、実務の不統一が生じ、財務諸表で報告される情報の比較可能性が低下していた。IFRS第13号は、この状況を改善するものである<sup>16)</sup>。

論者によれば、従来「公正価値測定とこれに関する開示の規定は、それぞれの会計基準が開発されるたびに別個に検討され、多くの場合、その目的が明確になっていなかった。その結果、どのように公正価値を測定するのかについて、

指針を提供していない会計基準もあれば、多くの指針を提供しているものの、公正価値を参照する会計基準間でその指針が整合していないこともあった。IFRS第13号は、公正価値測定とこれに関する開示の規定を一元化することにより、これらの問題点を解決し、財務諸表の比較可能性を向上させることが意図されている<sup>17)</sup>。このように、IFRS第13号は、公正価値の測定と開示に関する規定を統一化することにより、財務諸表の比較可能性の向上を図ることを目的としているのである。

## 2. IFRS第13号の範囲と開示

IFRS第13号の範囲について、IFRS第13号第5項は次のように規定している。「本基準は、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却費用控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。ただし、第6項<sup>18)</sup>及び第7項<sup>19)</sup>に示す場合を除く<sup>20)</sup>。IFRS第13号はどのように公正価値の測定をするか、または、どのように開示するかを定めている<sup>21)</sup>。即ち「IFRS第13号は、どのような場合に公正価値測定が要求または容認されるかについての新たな規定を導入するものではなく、他の基準書において公正価値の測定および開示が要求または容認される場合の測定および開示方法に関するガイダンスを提供するものである。したがって、IFRS第13号のガイダンスは、広く公正価値測定および公正価値に基づく測定に影響を及ぼす<sup>22)</sup>。適用範囲は、他の基準書によって要求または容認される公正価値での当初評価および後続評価であるとされる<sup>23)</sup>。なお、IFRS第13号の適用対象（表1を参照—筆者）から、IFRS第13号第6項では測定規定と開示規定の両方が除外されている項目が、IFRS第13号第7項では開示規定のみが除外されている項目が示されているという<sup>24)</sup>（表2を参照—筆者）。

表1：IFRS第13号の主な適用対象項目（金融商品を除く）

項目	適用範囲及び改訂内容
IFRS第3号「企業結合」で規定される企業結合で取得した資産・負債	企業結合時の公正価値測定が適用対象である。なお、報告期間末日における公正価値の開示はIFRS第3号において要求されないため、IFRS第13号の開示規定の適用はない。
IAS第16号「有形固定資産」で規定される再評価モデル	IAS第16号における公正価値測定に関するガイダンスは、IFRS第13号により削除される。継続的な公正価値測定として開示規定が適用される。
IAS第38号「無形資産」で規定される再評価モデル	IAS第38号における公正価値測定に関するガイダンスは、IFRS第13号により削除される。継続的な公正価値測定として開示規定が適用される。
IAS第40号「投資不動産」で規定される公正価値モデル	IAS第40号における公正価値測定に関するガイダンスは、IFRS第13号により削除される。継続的な公正価値測定として開示規定が適用される。
IAS第40号「投資不動産」で規定される原価モデル	原価モデルを採用している場合にも、報告期間末日時点の公正価値の注記での開示が求められるため、IFRS第13号の開示規定が適用される。
IAS第41号「農業」で規定される生物資産	公正価値に基づく測定値である、売却費用控除後の公正価値に対して、IFRS第13号の測定規定および継続的な公正価値測定として開示規定が適用される。
IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における売却費用控除後の公正価値	公正価値に基づく測定値である、売却費用控除後の公正価値に対して、IFRS第13号の測定規定および非継続的な公正価値測定として開示規定が適用される。

（出所）中川祐美・堀 洋彰(2011), 前掲稿（注9）, 53頁における「図表1」IFRS第13号の主な適用対象項目（金融商品を除く）を引用。

表2：IFRS第13号の適用対象外の項目

測定規定および開示規定ともにIFRS第13号の適用対象外	
項目	適用対象外の理由
IFRS第2号「株式報酬」の適用範囲の株式報酬取引	IFRS第2号の「公正価値」は市場ベースの価値であり、IFRS第13号の公正価値の定義と幾つかの点で異なるため、適用対象外である。
IAS第2号「棚卸資産」で規定される正味実現可能価額	正味実現可能価額は、公正価値に類似するが公正価値そのものではないため、適用対象外である。
IAS第17号「リース」の適用範囲のリース取引	IAS第17号は改訂の審議が進行中（IFRS第13号の公表時点）であり、IFRS第13号の適用はリースの会計処理に大きく影響を与えるため、適用対象外である。
IAS第36号「資産の減損」の使用価値	使用価値は、公正価値に類似するが公正価値そのものではないため、適用対象外である。
測定規定のみIFRS第13号の適用対象であり、開示規定はIFRS第13号の適用対象外	
項目	適用範囲および改訂内容
IAS第19号「従業員給付」で規定される制度資産	IAS第19号における公正価値測定に関するガイダンスは、IFRS第13号により削除される。IFRS第13号の開示規定は適用対象外であるが、2011年改訂のIAS第19号により新しい公正価値の開示が求められる。
IAS第26号「退職給付制度の会計及び報告」で規定される退職給付制度投資	IAS第26号において公正価値測定が要求されているが、IFRS第13号の開示規定は適用対象外である。
IAS第36号「資産の減損」の回収可能価額を売却費用控除後の公正価値とする資産	IFRS第13号の開示規定は適用対象外であるが、IAS第36号に基づく開示項目がIFRS第13号と整合するよう、IAS第36号の開示規定が改訂されている。

（出所）中川祐美・堀 洋彰(2011), 前掲稿（注9）, 54頁における「図表2」IFRS第13号の適用対象外の項目を引用。

IFRS第13号第91項は、IFRS第13号の公正価値測定に関する開示を、次のように規定している。「企業は、財務諸表利用者が次の両方を評価するのに役立つ情報を開示しなければならない。

(a) 当初認識後に財政状態計算書において経常的又は非経常的に公正価値で測定される資産及び負債については、評価技法及び当該測定を作成するのに用いたインプット

(b) 重大な観察可能でないインプット(レベル3)を用いた経常的な公正価値測定については、その測定が当期の純損益又はその他の包括利益に与える影響」<sup>25)</sup>。

開示の対象は、「每期継続的に公正価値測定している資産または負債に加え、当期において一時的に公正価値測定している資産または負債も対象としている。また、当期において公正価値を注記しているものも対象としている」<sup>26)</sup>。また、「IFRS13の公正価値測定に関する開示は、財務諸表の利用者に会社の評価技法とそこに介在する判断を理解させることを最終的な目的としており、その特徴として、重要な観察不能なインプットを用いて評価を行うレベル3公正価値については、一層の開示内容の強化を求めていることを挙げることができる。」<sup>27)</sup> という。このように、IFRS第13号は、財務諸表の利用者のために公正価値測定の開示を強化するというのである。

## II. HGBに基づく公正価値評価の規定内容

### 1. 現代化法における公正価値構想

HGBは、公正価値評価の対象を売買目的の金融商品に限定しており、そこには、IFRS第13号「公正価値測定」にあたる包括的な公正価値概念は存在していない（なお、制定法では、信用機関の同金融商品のみが対象とされた一筆者注<sup>28)</sup>）。HGBにIFRS第13号のような包括的な公正価値評価に関する規定が導入されていないのは何故か。この理由を明らかにするために、以下では、現代化法における公正価値構想について考察する。「現代化法の施行前、ドイツ語圏で適用されていた『付すべき時価』(„beizulegenden Zeitwert“ )という専門用語は、アングロサクソンで根づいて

いる公正価値に相応するものとして、原則として、再調達原価あるいは個別売却価値ないしは株価もしくは市場価格として分類されていた。その際、法律上には、時価の具体的な定義および算定を見て取ることはできなかった」<sup>29)</sup>。旧HGBを含めたドイツの法律には、現代化法の制定まで、公正価値にあたる付すべき時価の定義や算定方法に関する規定はなかったのである。

続いて、現代化法における公正価値構想の導入につき、Kütingの所説に従って考察する。現代化法に公正価値概念を組入れることの意味は、Kütingによれば次の点にある。「計画中の貸借対照表法では、公正価値構想を — 仮に単に特定の金融商品に関してであれ — ドイツの貸借対照表法の中に導入することが定められている。これにより、取得原価を上回っているとしても、より高い価値を計上しなければならず、未だ市場で実現されていないとしても、利益を記帳することができる」<sup>30)</sup>。このように、現代化法では、公正価値構想の導入が企図されていたのである<sup>31)</sup>。Kütingは、現代化法における公正価値構想に対して、批判的な側面から、公正価値構想を肯定する者に対して、次のように述べている<sup>32)</sup>。

「公正価値構想を肯定する者は、

- (1) 信頼するに足るドイツ貸借対照表法の根本的支柱を断念し、取得原価原則と実現原則を放棄するのである。
- (2) 曖昧かつ解釈を要する上位概念を耐忍し、貸借対照表の非客観化の道を歩み始める。
- (3) その貸借対照表計上と監査が比較的成本高になることを知っておかなければならない。このことは、数百万のドイツの商人に関して当てはまることなのである。したがってまた、大規模なIFRSを採用している約800のグローバル・プレーヤーのコンツェルン決算書でとどまるものではない。
- (4) 貸借対照表政策の法外な領域を開放し、貸借対照表分析を困難にするのである。
- (5) IASBとEU委員会が当該構想を景気動向に左右される評価イデー（評価に関する考え方）へと格下げした点を、知っておくべきであろう。
- (6) 最後に、次の点が、最も重要な論拠であ



る。公正価値構想を肯定する者は、金融市場危機が悪化し加速するとの不安定な結果報告を耐忍するのである。

再三提示された論拠として、公正価値構想の導入に際しては、この改正が金融商品の下位範疇にのみ限定されたことから、最も慎重な行動がとられたとするものがあるが、かかる論拠は納得できるものではない。この場合には、完全に新しい評価範疇の導入が問題であり、それは、ドイツの伝統的な貸借対照表法からの転向を意味しているのである。この現代化法によって計画されている改正は、ある評価構想のための最初の入り口であり、自動ドア開閉器であるとみなし得るのである。当該構想に関しては、その欠陥および弱点が数多く存在していることに鑑み、あらかじめ最初の時点で阻止することが重要である<sup>33)</sup>。

これらの指摘は、ドイツの伝統的な会計制度を維持しようとする立場から公正価値構想の導入の問題点を上げたものであり、包括的な公正価値に関する規定が導入され得ない理由として捉えることができる。

## 2. HGBに基づく主な公正価値評価

本節は、HGBにおける公正価値、即ち、ドイツという付すべき時価の評価に係る規定を示し、その意味を考察する。HGB第255条第4項の規定内容は、次のとおりである。

「(4)付すべき時価は、市場価格に合致している。市場価格を算定し得る活発な市場が存在していない場合に限り、付すべき時価は、一般に認められた評価方法を用いて決定しなければならない。付すべき時価を第1文のみならず第2文に従っても算定できないときは、第253条第4項に基づく取得原価または製作原価を引き継がなければならない。第1文または第2文に従って算定された直近の付すべき時価は、第3文にいう取得原価または製作原価とみなされる」<sup>34)</sup>。

Petersen/Zwirnerによれば、「HGB第255条第4項には、売買目的で取得した金融商品の評価に関する特別規則が含まれている。この規則は、付すべき時価を、原則として、活発な市場において算定される市場価格をもって定義している。

例外ケースに限り、一般に認められた他の評価方法を使用することができる。これもまた客観的な成果に立ち至らないというときには、引継がれた取得原価ないしは製作原価を基礎とするのである」<sup>35)</sup>。付すべき時価が活発な市場で算定される市場価格で定義される場合には、「(省略—筆者)付すべき時価は、実際に有効な市場価格(HGB第255条第4項第1文)に合致し、その算定に際しては、HGB第255条第4項が階層のレベルを企図している。それによれば、以下の前提条件が同時に満たされるならば、活発な市場と同様の方式で算定することができる。即ち、それぞれの価値が株式市場において問題なく導き出され、独立した第三者の間での実際の市場取引もしくは通常発生する取引に基づいている場合」<sup>36)</sup>である。

他方、「これに対して、HGB第255条第4項第2文によって、市場価格を算定できない場合には、代替的に認められている評価方法を用いて価格が決定される。この場合、考え得る方法として、これに類する取引との比較あるいは資本価値モデルを用いた計算による見積もりによる。HGB第255条第4項第3文によれば、付すべき時価を活発な市場においても、その他の評価方法によっても、信頼をもって算定できない場合には、当初評価および後続評価として取得原価および製作原価が計上され、こうして商法の階層ピラミッドを形成する」<sup>37)</sup>。第一に、HGBは、市場価格を優先的な評価原則として考慮しているとされる<sup>38)</sup>。

Petersen/Zwirnerは、「現代化法による改善の文脈においては、実現可能であるが、未実現の収益を表示する、3つの重要な場所が問題である。次のものを挙げることができる。固定資産たる自家製造の無形財産対象物の積極側計上、HGB第246条第2項<sup>39)</sup>に従った相殺残高(Saldierung)との関係における特定の財産対象物の付すべき時価での評価、ならびに設定された消極側の潜在的租税を超えるHGB第274条第1項<sup>40)</sup>に従った積極側の潜在的租税の事情によっては可能な計上である。」<sup>41)</sup>という。以下では、未実現の収益を表示する3つの重要な場所のうちの1つといわれているHGB第246条第2項に従った相殺残高との関係における特定の財産対象物の付すべき時価での評価を取り上げる<sup>42)</sup>。

HGB第246条第2項第2文から第3文の規定内容を示せば、次のとおりである。

「その他の全ての債権者の差押えを免れ、かつ、主として養老年金義務またはこれに相当する長期に弁済期が到来する義務に帰する負債の弁済に供される財産対象物は、当該負債と相殺計算しなければならない。割引と相殺計算すべき財産とから生じる、当該の付随する費用および収益は、このことに従って取り扱われなければならない。財産対象物の付すべき時価が負債の金額を上回っているときは、この超過額は別個の項目の下で積極側計上しなければならない」<sup>43)</sup>。

HGB第246条第2項に従って付すべき時価で評価される財産対象物の場合も、上記の他の2つと同様に、費用として把握される消極側の潜在的租税の二重考慮を回避するために、この金額は配当禁止額から差し引かれなければならない。相当する収益に対して、消極側の潜在的租税は限定され、これに対応して、配当禁止される金額の算定に際して考慮されなければならない<sup>44)</sup>。

次に、HGB第340e条第3項および第4項の規定内容を示せば、次のとおりである。

「(3)売買用在高をなす金融商品は、付すべき時価からリスク減少額を控除した金額で評価しなければならない。売買用在高への分類変更は排除される。同様のことは、異常な事情、とりわけ金融商品の売買可能性の加重的侵害により、信用機関がその売買の意図を放棄することになる場合を除き、売買用在高からの分類変更にも適用される。売買用在高をなす金融商品は、追加的に、評価単位に組入れることができる。当該金融商品は、評価単位が終了した場合、再度、売買用在高に分類変更しなければならない。

(4)貸借対照表においては、第340g条に従った特別項目『一般的銀行リスクのための基金』(„Fonds für allgemeine Bankrisiken“)に、毎年度、売買用在高の純収益の100分の10以上に合致する金額が繰り入れられ、かつ、そこにおいて区別して表示されなければならない。当該項目は、次の事項に限り、取り崩すことが認められる。

1. 売買用在高をなす純費用を調整するため
2. 売買用在高の直近5年間の毎年の純収益の平均

値の100分の50を上回っている場合」<sup>45)</sup>。

Petersen/Zwimerlは、HGB第340e条第3項および第4項の新設について、次のようにいう。

「現代化法による最も重要な変更は、HGB第340e条への第3項および第4項の新たな挿入を通じて、信用機関の貸借対照表計上に加えられている。HGB第340e条第3項第1文は今後、付すべき時価で信用機関の売買用在高をなす金融商品が評価されることを定めている。現代化法に関する理由書<sup>46)</sup>によれば、この新しくHGBに収容された評価規定は、信用機関の従来の — 部分的に正規の簿記の諸原則 (Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung : 以下、GoBと略) とも称されている — 実務を再現したものなのである。この実務は、銀行監督局(Bankenaufsicht)によって監督法上の目的に関して(für aufsichtsrechtliche Zwecke)も受け入れられているのである。したがって、売買用在高をなす金融商品の時価評価をHGBの銀行固有の部に収容することにより、銀行が従来実践してきた実務を法制化(Legalisierung)したに過ぎないのである。そうすることで、『商法上の貸借対照表計上規定および評価規定の統一的適用を達成』(„eine einheitliche Anwendung der handelsrechtlichen Bilanzierungs- und Bewertungsvorschriften zu erreichen“)しようと試みたというのである。こうした理由づけは、まったく説得的ではない。既に、一つの法律上の規則を通じて初めて商法上の貸借対照表計上規定および評価規定の統一的な適用を確保することができるとの構成要件の指摘のみから、次のことは明白である。即ち、付すべき時価で信用機関の売買用在高をなす金融商品の評価することに関する一般に妥当するGoBの存在を語ることはできないという点である。むしろ、売買用在高をなす金融商品の時価評価の適用を今後義務づけることにより、売買用在高をなす金融商品の従来の評価構想においてパラダイム転換が実行されているのである。この転換は決して、すべての信用機関によって歓迎されているわけではない。かの『ザールブリュッカーの反公正価値見解』(„Saarbrücker Initiative gegen Fair Value“)もまた、現時点では、信用機関の売買用在高をなす金融商品の時価評価の導入については背を向けているのである」<sup>47)</sup>。

この指摘から、次のことが浮き彫りとなってくる。即ち、銀行が従来実践してきた実務を法制化したという理由を引き合いに出すことによって、付すべき時価での信用機関の売買用在高をなす金融商品の評価が定められたことである<sup>48)</sup>。

### Ⅲ. HGBへの包括的な公正価値評価の導入に対するドイツの学者の所説

本章では、Kümpel/Oldewurtel/WolzとKüting/Lauerの所説に依拠しながら、HGB上の包括的な公正価値評価を理論的側面から考察する。Küting/Lauerは、取得原価原則は、価値変動の写像の限定に用いられると述べて<sup>49)</sup>、「これは、最大限、持続した取得原価あるいは製作原価で評価されなければならない財産対象物の評価と、少なくとも元々の金額で計上しなければならない債務に適用される。対照的な公正価値評価はかかる限定とは異なる。」<sup>50)</sup>と述べ、取得原価あるいは製作原価と公正価値評価を概念的に対照的に捉えている。従来からドイツでは、付すべき時価は最低価値原則ないしは最高価値原則に基づいて、計画外減額記入の形式で貸借対照表の積極側ないしは消極側に適用された<sup>51)</sup>。

他方、Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、従来のHGB上の付すべき時価について、次のように述べている。

「しかしながら、慎重な利益算定目的の意味において、より低い付すべき時価、つまり、場合によっては、持続する取得原価および製作原価を下回る価値が計上されるだけであり、取得原価および製作原価を上回る価値は計上されない。逆言すれば、同じように、企業固有の負債の最高価値が貸借対照表の消極側に計上されなければならなかった。その際、消極側と積極側の成果有高に基づくこうした不均等な計上は、期間成果の言明が非対称的な偏った消極側に算定される成果の写像(Erfolgsabbild)によって妨げられる不均衡な情報の伝達を導いてきた」<sup>52)</sup>。

この指摘から、従来のHGBは慎重な利益算定を目的として、より低い付すべき時価が計上されるだけであることから、付すべき時価の評価も慎重原則に基づいていたことを看取できる<sup>53)</sup>。

さらに、Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、現代化法下のHGBに従った公正価値構想について、次のように述べている。

「適用された不均衡な公正価値構想に伴うこうした推定上の弱点を少なくとも部分的に抑えるために、ドイツは現代化法の過程において、特定の財産対象物に対して、先ず第一に公正価値での包括的な評価を予定した。かかる評価は、あらゆるプラスとマイナスの価値変動を金額の高さを限定なしに計上するものである」<sup>54)</sup>。この指摘は、ドイツの従来の慎重原則に基づく公正価値評価から、現代化法が包括的な公正価値評価の導入へと移行した側面を述べているのである。Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、「しかしながら、公正価値概念の包括的な構想をすべて包括して履行するとすれば、例の目標設定はそれ以外の実施の留保を妨げる。というのも、それによって著しい — たとえ明示的に表現されていなくても — 裁量余地と形成余地が商法に入ってくるからである。」<sup>55)</sup>と述べている。

Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、現代化法に従ったHGBにおける公正価値評価は限定的に過ぎず、さらには、HGBの会計目的に基づいているというのである<sup>56)</sup>。

次に、Kümpel/Oldewurtel/Wolzの言及を要約しながら、商法会計の目的からみた公正価値に対する彼等の見解を示す<sup>57)</sup>。

「(省略一筆者)あの分配測定機能の影響、並びにそれに応じた利益算定のGoBあるいは慎重原則、不均等原則、個別評価原則の明確な特徴を伴う影響が顧慮されなければならない。実質的な情報提供機能は真の意味で、明白な優位に鑑み、上記の原則およびそれらから様々に発生する影響(Abstrahlwirkung)を商法で副次的な意味で付与することができるだけである」<sup>58)</sup>。

このように、依然としてHGBでは、情報提供機能よりも分配測定機能が重視されている。この意味を考察するために、以下では、Kümpel/Oldewurtel/Wolzによる、HGBにおける情報提供機能、債権者保護、分配測定機能についての言及を示すことにする<sup>59)</sup>。

#### 1) 情報提供機能

情報提供機能は年度決算書に含まれる情報を

客観的で十分に検証できるように表示するために用いられる。受け手の観点(Adressatensicht)からは、原則として、根拠のある情報あるいは信頼できる情報が必要である。こうした情報を基礎として、年度決算書に内在する遡及性(Retrospektivität)を顧慮し、保証のある決定を下すことができる。その際、こうして準備した「有用な」(„nützlicher“)情報の前提条件は、一般的に、所謂、枠組み原則(Rahmengrundsätze)と称されるGoBの規範の履行によるものである<sup>60)</sup>。

## 2) 債権者保護

ドイツの商法の機能的規範(Funktionskanon)は、さらに基本的に債権者保護原則が重要である。必要とされる債権者保護を現実に満たすためには、次のことを吟味しなければならない。即ち、公正価値の導入が前述の具体的な利益算定に関するGoBの従来の解釈と両立できるかである。利益算定のためのGoBは、同じく債権者保護思考から生じる慎重原則によって一層詳細に規定される<sup>61)</sup>。

他方で、Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、公正価値について次のように述べている。

公正価値は、取得原価および製作原価を上回り、実際の取引のない未実現として分類される利益を表示することによって実現原則を破る。この利益は、潜在的な配当のために準備され、その限りにおいて、場合によっては、名目資本の減少という結果になるのである<sup>62)</sup>。

Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、HGBにおける公正価値の計上を次のように捉えている。

取得原価および製作原価を上回る未実現利益の表示によって、公正価値の適用はさらに不均等原則を破る。したがって、同様に、原則として、利益もしくは損失の不均等な計上を予定している。予見可能なリスクと損失を無制限に計上すれば、場合によっては起こり得るプラスの価値変動については、必然的に、実現に係る構成要件の記述(geschilderten Realisationstatbestands)が必要である。この場合に、同様の実施が許容されるという。したがって、公正価値の暗示的な計上に伴うあらゆる価値変動は、実現原則とは両立できない方法論を示している<sup>63)</sup>。

## 3) 分配測定機能

「会社法に従って行うことができる配当の基礎は、ドイツの法律領域においては、HGBの規範に基づいて作成される貸借対照表である。それはこれまでに表わしたように、『帳簿に基づいた資本維持システムの基礎』(„buchmäßige Grundlage für das Kapitalerhaltungssystem Gesetz zur Modernisierung des Bilanzrechts“)として、同時に債権者保護にも重要な役割を与えている。商法の個別決算書の配当測定の規定の目標は、『社員にそのような財産の増加のみを利益として分配できるようにする点にあり、したがってまた、この増加分は、会社の債権者にとっては、十分に確実[...]とみなすことが可能な責任金額として消失するものである。』(„dass [sic] nur solche Vermögensmehrungen an die Gesellschafter als Gewinn ausgeschüttet werden können und damit für die Gläubiger der Gesellschaft als Haftungsmasse verloren gehen, die als ausreichend sicher [...] angesehen werden können“)というのも、一度分配された利益はもはや払い戻す必要はなく、したがって、債権者にとっての責任金額は依然として守られていないからである」<sup>64)</sup>。

この言及から、情報提供機能による未実現の利益が配当されれば、会計の分配測定機能と債権者保護は損なわれるとの認識が強調されていることが判明する。

Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、HGBに公正価値を統合することについては、これを次のように見ている。

「・原則として、情報関連性(Informationsrelevanz)の高さは — 活発な市場がある場合 — 取得原価および製作原価ではなく時価に基づく評価で証明される。というのも、それによって財産状態、財務状態、収益状態について、完全で対称的な情報の表示がもたらされれば、秘密準備金をディスクロージャーすることになるからである。

・残念ながら、IFRS版の公正価値評価のモデルをHGBの形式に1:1で転用することはできない。それゆえ、商法に公正価値の統合化を拡張することは、情報提供機能の直接的な強化ではない。反対に、それによってHGBの真の強化 — 債権者保護と分配測定機能 —



を空洞化する。

- ・ 商法に時価を統合することはシステムの崩壊 (Systembruch) に等しいのである。たとえば債権者保護と分配測定機能の優位が商法の年度決算書の情報提供機能を妨げるとはいつても、前者の原則の維持には無制限の優位性が与えられる。したがって、HGBにおける公正価値の評価基準の実施は全体として極端に批判的に見られなければならない。それゆえ、結局、そのようなことにはなり得ないのである<sup>65)</sup>。

最後に、Kümpel/Oldewurtel/Wolzは、要約の章において、次のように述べている。

「公正価値評価は活発な市場という前提条件下では、情報提供機能に原則としてプラスに作用する。しかしながら、その際、必然的に同程度のかかる市場の存在を必要とする。これに対して、金融資産および金融負債とはかけ離れて様々なケースで想定し得る同じものが存在しない場合には、予想された情報提供に伴う利益は — 既述のように — しばしば逆に転じる。前者は債権者保護と分配測定機能の基準であり、ある明確な成果に達する。たとえ部分的に公正価値を用いて作成した年度決算書に過ぎないとしても、客観化の除去 (Entobjektivierung) という特徴のある未実現の仮想利益 (Scheingewinne) は、分配測定および資本維持、したがってまた債権者保護にも適していないのである<sup>66)</sup>。

上記のKümpel/Oldewurtel/Wolzの言及は、HGBに包括的な公正価値評価を導入すれば、HGBの情報提供機能を向上させるが、ドイツ会計制度の債権者保護思考、分配測定機能は損なわれることになることを示している。ドイツ会計制度には、租税および配当という経済現象に対する社会的合意を形成する機能がある<sup>67)</sup>。この機能を発揮させるためには、実態のない未実現の公正価値を包括的にHGBに転換することはできないというわけである。

## むすび

以上から、ドイツにおける公正価値会計制度

の在り方を究明する上で注目すべき論点を示せば、次のとおりである。

- (1) 公正価値評価に係るHGBに基づく個別決算書の比較可能性
- (2) HGBにおいて包括的な公正価値評価が導入された場合に考え得る商事貸借対照表と税務貸借対照表のさらなる乖離
- (3) HGBにおいて新たな金融商品、非金融商品、資本性金融商品に公正価値評価の導入がもたらされたときのドイツ企業の資本調達システムの形態の移行

(1)については、IFRS第13号によれば公正価値測定と開示に関する財務諸表の比較可能性が期待されており、公正価値測定と開示が増えることで公正価値評価の増加が予想される。しかし、この増加により、HGBの規定に公正価値と取得原価および製作原価の選択項目が混在する度合いは増すばかりであり<sup>68)</sup>、そうであれば、公正価値評価に係るHGBに基づく個別決算書の比較可能性を達成することは、むしろ不可能と思われる。

(2)では、実態のない未実現の公正価値に係る規定を包括的にHGBに転換すれば、未実現の利益が商事貸借対照表に計上されることになる。かくして、商事貸借対照表と税務貸借対照表のさらなる乖離が起きるはずである。こうして商事貸借対照表とは無関係な自立した税務貸借対照表の出現が想起できる<sup>69)70)</sup>。

(3)は、HGBにおいて新たな金融商品、非金融商品、資本性金融商品に公正価値評価が導入された場合、ドイツの信用機関以外もコストを強いることになり、債権者保護思考と資本維持の堅持から証券市場を重視するドイツ企業の資本調達システムへのシフトを必然的に伴うということである。この側面にもさらなる考察が加えられなければならない。

こうした論点の究明を通じて初めてドイツにおける公正価値会計制度の現代的な在り方の一端を析出できると考える。この意味で、本稿は、この在り方を究明するための分析視点の確定を試みた予備的研究といえるものである。

(2014年6月2日受付、2014年7月15日受理)

## 注

- 1) 現行商法典の規定は、次のサイトを参照した。  
Handelsgesetzbuch, Ein Service des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz in Zusammenarbeit mit der juris GmbH — [www.juris.de](http://www.juris.de), S. 1-183. (<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/hgb/gesamt.pdf>) (最終閲覧日：2014年6月2日)
- 2) 包括的な公正価値評価に関する表現は, Kümpel K., Oldewurtel C., Wolz M. (2012), “*Der fair value als Wertmaßstab handelsrechtlicher Rechnungslegung: Wieviel Zeitwert passt ins HGB?*”, *StuB*, Heft 5, S. 173における次の文章において用いられている。「適用された不均衡な公正価値構想に伴うこうした推定上の弱点(筆者注一即ち, 消極側と積極側の成果有高に基づく不均等な計上が, 期間成果の言明が非対称的な偏った消極側に算定される成果の写像(Erfolgsabbildung)によって妨げられる不均衡な情報の伝達を導いてきたこと)を少なくとも部分的に抑えるために, ドイツは現代化法の過程において, 特定の財産対象物に対して, 先ず第一に公正価値での包括的な評価を予定した。かかる評価は, あらゆるプラスとマイナスの価値を変動金額の高さを限定なしに計上するものである。」
- 3) IFRS第13号「公正価値測定」の規定は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012)『2012 国際財務報告基準 IFRS® 2012年1月1日現在で公表されている基準書等(発効日が2012年1月1日後のIFRSを含むが, それらが置き換えるIFRSは含まない) Part A』, 中央経済社, A423-A464頁の訳出を参照。なお, IFRS第13号「公正価値測定」の英文は, IASB(2012), “2012 International Financial Reporting Standards® IFRS®: Official pronouncements issued at 1 January 2012. Includes IFRSs® with an effective date after 1 January 2012 but not the IFRSs® they will replace.”, © IASB Foundation, pp. A467-A512を参照。
- 4) IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 同上書, A423頁の訳文を引用。なお, この英文は, IASB(2012), *ibid.*, p. A467を参照。
- 5) Kümpel K., Oldewurtel C., Wolz M.(2012), *a.a.O.*, S. 177.
- 6) *Ebd.*, S. 177.
- 7) Bundesgesetzblatt Jahrgang 2009 Teil I Nr. 27(2009), ausgegeben zu Bonn am 28. Mai 2009, Gesetz zur Modernisierung des Bilanzrechts (Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz - BilMoG) vom 25. Mai 2009, S. 1102-1137.
- 8) 上野佐知子・安達哲也(2011)「特集IFRS13号『公正価値測定』の実務インパクト 金融商品の公正価値の開示上の留意点」『企業会計』, 第63巻第9号, 62頁。
- 9) 中川祐美・堀 洋彰(2011)「特集IFRS13号『公正価値測定』の実務インパクト IFRS13号適用による非金融資産・負債の会計実務への影響」『企業会計』, 第63巻第9号, 52頁。
- 10) 同上稿, 52頁。
- 11) 川西安喜(2011)「解説 公正価値測定に関する新会計基準」『会計・監査ジャーナル』, 第672号, 55頁。
- 12) IFRS第13号第IN1項の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 前掲書(注3), A426頁より引用。なお, IFRS第13号第IN1項の英文は, IASB(2012), *op.cit.*, p. A470を参照。
- 13) IFRS第13号第9項の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 同上書, A429頁より引用。なお, IFRS第13号第9項の英文は, IASB(2012), *ibid.*, p. A473を参照。
- 14) 中川祐美・堀 洋彰(2011), 前掲稿(注9), 54頁。
- 15) IFRS第13号IN5項の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 前掲書(注3), A426頁より引用。なお, IFRS第13号IN5項の英文は, IASB(2012), *op.cit.*, p. A470を参照。
- 16) IFRS第13号IN6の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基

- 準機構 監訳(2012), 同上書, A426頁より引用。なお, IFRS 第13号IN6の英文は, IASB(2012), *ibid.*, p. A470を参照。
- 17) 川西安喜(2011), 前掲稿(注11), 55頁。
- 18) IFRS第13号第6項の訳文は, 次のとおりである。  
「本基準の測定及び開示の要求事項は, 次のものには適用されない。  
(a) IFRS第2号『株式報酬』の範囲内の株式報酬取引  
(b) IAS第17号『リース』の範囲内のリース取引  
(c) 公正価値と何らかの類似性はあるが公正価値ではない測定, 例えば, IAS第2号『棚卸資産』における正味実現可能価額あるいはIAS第36号『資産の減損』における使用価値」  
IFRS第13号第6項の訳文はIFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 前掲書(注3), A428頁より引用。なお, IFRS第13号第6項の英文は, IASB(2012), *op.cit.*, p. A472を参照。
- 19) IFRS第13号第7項の訳文は, 次のとおりである。  
「本基準で要求する開示は, 次のものについては要求されない。  
(a) IAS第19号『従業員給付』に従って公正価値で測定される制度資産  
(b) IAS第26号『退職給付制度の会計と報告』に従って公正価値で測定される退職給付制度投資  
(c) IAS第36号に従って回収可能価額が処分費用控除後の公正価値である資産」  
IFRS第13号第7項の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構監訳(2012), 同上書, A429頁より引用。なお, IFRS第13号第7項の英文は, IASB(2012), *ibid.*, p. A473を参照。
- 20) IFRS第13号第5項の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 同上書, A428頁より引用。なお, IFRS第13号第5項の英文は, IASB(2012), *ibid.*, p. A472を参照。
- 21) 丸岡 健(2011)「特集IFRS13号『公正価値測定』の実務インパクト 国際財務報告基準第13号『公正価値測定』について」『企業会計』, 第63巻第9号, 30頁。
- 22) 中川祐美・堀 洋彰(2011), 前掲稿(注9), 52頁。
- 23) 同上稿, 52頁。
- 24) 同上稿, 52-53頁。
- 25) IFRS第13号第91項の訳文は, IFRS財団編, 企業会計基準委員会・公益財団法人 財務会計基準機構 監訳(2012), 前掲書(注3), A442頁より引用。なお, IFRS第13号第91項の英文は, IASB(2012), *op.cit.*, p. A488を参照。
- 26) 丸岡 健(2011), 前掲稿(注21), 34頁。
- 27) 上野佐知子・安達哲也(2011), 前掲稿(注8), 62頁。
- 28) 木下勝一(2009)「ドイツ商法における公正価値評価の導入問題—『企業会計法現代化法』(政府草案)のもとでの公正価値概念—」『産業経理』, 第69巻第1号, 12頁。
- 29) Kümpel K., Oldewurtel C., Wolz M. (2012), *a.a.O.*, S. 172.
- 30) Küting K.(2009), “*Das deutsche Bilanzrecht im Spiegel der Zeiten: Zugleich eine Einordnung des Bilanzrechtsmodernisierungsgesetzes in das aktuelle und historische Bilanzrecht*”, *DStR*, Heft 6, S. 293. なお, この論文の訳出については, 現代会計制度研究会において明治大学名誉教授 鈴木義夫先生および明治大学教授 千葉修身先生より数多のご教示を賜った。記して, 謝意を表したい。
- 31) *Ebd.*, S. 293.
- 32) *Ebd.*, S. 293.
- 33) *Ebd.*, S. 293.
- 34) HGB第255条第4項の訳文は, 千葉修身(2010)「BilMoGとその草案の比較表—ドイツ『貸借対照表現代化法』にみる現代会計の性質—」『明大商学論叢』, 第92巻第1号, 60頁より引用。なお, HGB第255条第4項の独文は, 次のサイトを参照した。Handelsgesetzbuch, Ein Service des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz in Zusammenarbeit mit der juris GmbH — [www.juris.de](http://www.juris.de), S. 46.

- (<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/hgb/gesamt.pdf>) (最終閲覧日：2014年6月2日)
- 35) Petersen K., Zwirner C. (Hrsg.) (2009), "*Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz — BilMoG : Gesetze · Materialien · Erläuterungen*", Verlag C.H.Beck, München, S. 445.
- 36) Kümpel K., Oldewurtel C., Wolz M. (2012), a.a.O., S. 172.
- 37) Ebd., S. 172.
- 38) Petersen K., Zwirner C. (Hrsg.) (2009), a.a.O., S. 445.
- 39) HGB第246条第2項の独文は、次のサイトを参照した。Handelsgesetzbuch, Ein Service des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz in Zusammenarbeit mit der juris GmbH — [www.juris.de](http://www.juris.de), S. 43. (<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/hgb/gesamt.pdf>) (最終閲覧日：2014年6月2日)
- 40) HGB第274条第1項の訳文は、千葉修身(2010), 前掲稿(注34), 66-67頁を参照。なお、HGB第274条第1項の独文は、次のサイトを参照した。Handelsgesetzbuch, Ein Service des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz in Zusammenarbeit mit der juris GmbH — [www.juris.de](http://www.juris.de), S. 56. (<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/hgb/gesamt.pdf>) (最終閲覧日：2014年6月2日)
- 41) Petersen K., Zwirner C. (Hrsg.) (2009), a.a.O., S. 472.
- 42) Ebd., S. 472.
- 43) HGB第246条第2項第2文および第3文の訳文は、千葉修身(2010), 前掲稿(注34), 55頁より引用。なお、HGB第246条第2項第2文および第3文の独文は、次のサイトを参照した。Handelsgesetzbuch, Ein Service des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz in Zusammenarbeit mit der juris GmbH — [www.juris.de](http://www.juris.de), S. 43. (<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/hgb/gesamt.pdf>) (最終閲覧日：2014年6月2日)
- 44) Petersen K., Zwirner C. (Hrsg.) (2009), a.a.O., S. 472
- 45) HGB第340e条第3項および第4項の訳文は、千葉修身(2010), 前掲稿(注34), 100頁より引用。なお、HGB第340e条第3項および第4項の独文は、次のサイトを参照した。Handelsgesetzbuch, Ein Service des Bundesministeriums der Justiz und für Verbraucherschutz in Zusammenarbeit mit der juris GmbH — [www.juris.de](http://www.juris.de), S. 101. (<http://www.gesetze-im-internet.de/bundesrecht/hgb/gesamt.pdf>) (最終閲覧日：2014年6月2日)
- 46) HGB第340e条の政府草案の理由書は、次のサイトを参照した。BR-Drucksache 344/08, Bundesrat, Gesetzentwurf der Bundesregierung, Entwurf eines Gesetzes zur Modernisierung des Bilanzrechts (Bilanzrechtsmodernisierungsgesetz - BilMoG) vom 23. 5. 2008, S. 207-208. ([http://gesetzgebung.beck.de/sites/gesetzgebung.beck.de/files/rsw/upload/Beck\\_Aktuell/brdrs344-08.pdf](http://gesetzgebung.beck.de/sites/gesetzgebung.beck.de/files/rsw/upload/Beck_Aktuell/brdrs344-08.pdf)) (最終閲覧日：2014年6月1日)
- 47) Petersen K., Zwirner C. (Hrsg.) (2009), a.a.O., S. 586.
- 48) Ebd., S. 586.
- 49) Küting K., Lauer P. (2013), "*Die Bedeutung des Anschaffungskostenprinzips und die Folgen seiner Durchbrechung: eine vergleichende Würdigung des HGB und der IFRS*", DB, Jg. 66, Heft 22, S. 1187.
- 50) Ebd., S. 1187.
- 51) Kümpel K., Oldewurtel C., Wolz M. (2012), a.a.O., S. 173.
- 52) Ebd., S. 173.
- 53) Ebd., S. 173.
- 54) Ebd., S. 173.
- 55) Ebd., S. 174.
- 56) Ebd., S. 174.
- 57) Ebd., S. 174.
- 58) Ebd., S. 174-175.
- 59) Ebd., S. 174-177.
- 60) Ebd., S. 175.
- 61) Ebd., S. 176.
- 62) Ebd., S. 176.
- 63) Ebd., S. 176.
- 64) Ebd., S. 177.
- 65) Ebd., S. 178.



- 66) Ebd., S. 178.
- 67) 宮上一男(1979)『会計学本質論』森山書店, 16-17頁。
- 68) 上野清貴(2011)「特集IFRS13号『公正価値測定』の実務インパクト 公正価値概念の展開とその論理」『企業会計』, 第63巻第9号, 27頁。
- 69) 千葉修身(2011)「ドイツ『貸借対照表法現代化法』の論理」『會計』, 第179巻第1号, 108-110頁。
- 70) 五十嵐邦正(2012)『ドイツ会計制度論』森山書店, 57-59頁。

### 参考文献

- 石川祐二(2007)「現代ドイツ会計における『意思決定』概念の制度性—『付すべき時価』の導入をめぐる」『経済学論集』, 駒沢大学経済学会, 第39巻第2号, 29-54頁。
- 石川祐二(2013)「銀行の自己資本規制に対するドイツ会計制度の対応」『會計』, 第184巻第4号, 84-96頁。
- 伊藤善朗(2009)「公正価値会計と利益情報の質」『経営経理研究』, 拓殖大学経営経理研究所, 第85号, 37-63頁。
- 岩崎 勇(2011)「IFRS導入と公正価値会計の拡大」『経済学研究』, 九州大学経済学会, 第78巻第2・3合併号, 93-120頁。
- 上野清貴(2010)「現代会計基準の国際的動向と公正価値会計」『商学論纂』, 中央大学商学研究會, 第51巻第1号, 183-218頁。
- 上野清貴(2011)「公正価値会計の概念と機能」『産業経理』, 第71巻第3号, 11-21頁。
- 浦崎直浩(2002)『公正価値会計』, 森山書店。
- 浦崎直浩(2009)「会計実務における公正価値会計の意義と課題」『會計』, 第175巻第5号, 24-38頁。
- 大川圭美・藤原初美(2010)「特集見えてきた『公正価値測定』の新基準 公正価値に関する開示上の留意点」『企業会計』, 第62巻第11号, 32-42頁。
- 越智信仁(2012)『IFRS公正価値情報の測定と監査一見積り・予測・リスク情報拡大への対応』, 国元書房。
- 久保田秀樹(2013)「ドイツにおける連単分離および逆基準性の廃止とその後—『確定決算主義』の行方—」『會計』, 第183巻第5号, 16-28頁。
- 古賀智敏(2008)「国際会計基準と公正価値会計」『會計』, 第174巻第5号, 1-13頁。
- 古賀智敏(2010)「特集見えてきた『公正価値測定』の新基準 公正価値概念の考え方」『企業会計』, 第62巻第11号, 18-23頁。
- 近藤汐美(2010)「研究ノート IFRSの基礎構造と公正価値会計」『同志社大学大学院商学論集』, 同志社大学大学院商学研究科院生會, 第45巻第1号, 88-103頁。
- 齋藤真哉(2009)「ドイツにおける会計と税務の関係へのIFRSの影響—貸借対照表法現代化法(BilMoG)の検討—」『産業経理』, 第69巻第2号, 100-109頁。
- 佐藤誠二(2008)「EUにおけるIFRS会計実務の状況と課題—『IAS適用命令』の履行とエンフォースメント—」『會計』, 第174巻第5号, 14-28頁。
- 佐藤博明(2009)「ドイツ会計法現代化法の成立と論点」『會計』, 第176巻第6号, 111-126頁。
- 鈴木義夫(1994)『現代ドイツ会計学』, 森山書店。
- 千葉修身(2010)「ドイツ連邦財務省『基準性』通達の含意」『會計』, 第178巻第2号, 126-138頁。
- 中田有祐(2012)「公正価値測定とその適用—金融商品会計をめぐる国際的な動向を中心として—」『税経通信』, 第67巻第8号, 184-192頁。
- 東良徳一(2011)「ドイツ会計基準の国際化の動き—2009年会計基準近代化法に至るまでの動きとその方向性—」『大阪産業大学経営論集』, 大阪産業大学学会, 第12巻第2号, 27-54頁。
- ヘニング チュルヒ・ドミニク デッツェン・稲見 亨(翻訳)(2014)「第6章 ドイツにおける公正価値会計」, 佐藤博明・ヨルク ベェトゲ編著『ドイツ会計現代化論』, 森山書店, 137-161頁。
- 真鍋明裕(2009)「ドイツ会計法現代化と基準性原則の変化の可能性」『国際経営論集』, 神奈川大学経営学部, 第38号, 105-113頁。
- 丸岡 健(2010)「特集見えてきた『公正価値測定』

- の新基準 公正価値測定及びその開示に関する  
会計基準案等について」『企業会計』，第62巻  
第11号，24-31頁。
- 村瀬儀祐(2008)「会計概念としての公正価値」  
『會計』，第174巻第4号，14-25頁。
- 渡邊 泉(2010)「取得原価主義会計と公正価値—  
市場価値による測定の位置づけ—」『會計』，  
第178巻第3号，1-19頁。
- 渡邊 泉(2012)「公正価値会計の非整合性への歴  
史からの検証」『産業経理』，第72巻第3号，20-  
33頁。
- 渡邊 泉編著(2013)『歴史から見る公正価値会計—  
会計の根源的な役割を問う—』，森山書店。

# A Consideration for the Theory about the Institutionalization of Fair Value Valuation in German Commercial Code

Masahiro SHISEKI

## **Abstract**

In recent years, German paper which argues a theory about integration of comprehensive fair value valuation into German commercial law has discussed that fair value strengthens the information function of accounting. On the contrary, a power of creditor protection and a function which measures allotment's money are weakened.

This paper shows the point of issues about research on the institutionalization of fair value valuation in German commercial law. This shows following three points concretely. (1) First, if fair value valuation is integrated into German commercial law, fair value, acquisition cost, and manufacturing cost are intermingled. Consequently, the possibility of comparison of single statement of accountants based on German commercial law about fair value valuation is a problem. (2) Then, in this case, single statement of accountants based on German commercial law becomes increasingly different from one based on German tax law. (3) Furthermore, if fair value valuation of new financial instruments, new non-financial instruments, and new equity instruments are introduced into German commercial law, the system of German company's capital procure must be changed.

Thus, this paper is a preparatory research on institution of fair value accounting in modern Germany.